

生団連会報

2015年12月
VOL.14



巻頭言

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会長
公益社団法人 経済同友会 代表幹事
小林 喜光 様
「持続可能な社会に向けて
— Japan 2.0 —」



会員様メッセージ

～わたしもひとこと～
一般社団法人
日本スーパーマーケット協会 会長
(株式会社ヤオコー代表取締役会長)
川野 幸夫 様

生活者の視点を大切に、 国民の生活を守ります。



活動報告

- ・平成27年度 第2回常務理事会・
第3回理事会合同会議
- ・第4回 人口減少・超高齢社会対策委員会
- ・アクティブライフ意見交換会
- ・買エルマンTwitterキャンペーン
- ・「もったいないゼロキャラバン」開催
- ・第4回 廃棄物リサイクル分科会
- ・エネルギー問題対策委員会
オープンセミナー開催
- ・定例勉強会



生団連メモ

- ・NPO法人プラス・アーツ企画
「イザ!カエルキャラバン!」に参加しました!



持続可能な社会に向けて — Japan 2.0 —

■ 生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

■ 生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ち足かかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

CONTENTS

■ 生団連の使命・活動指針 P.1

■ 巻頭言 P.2

株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長
公益社団法人 経済同友会 代表幹事
小林 喜光 様
「持続可能な社会に向けて — Japan 2.0 —」

■ 会員様メッセージ P.3

- ・ ~わたしもひとこと~
一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 会長
(株式会社ヤオコー代表取締役会長)
川野 幸夫 様

■ 活動報告

- ・ 平成27年度 第2回常務理事会・第3回理事会合同会議 P.7
- ・ ~高話~「東アジアの安全と日本」孫崎 享 様 P.8
- ・ 第4回 人口減少・超高齢社会対策委員会 P.11
- ・ アクティブライフ意見交換会 P.12
- ・ 買エルマン Twitter キャンペーン
- ・ 「もったいないゼロキャラバン」開催 P.13
- ・ 第4回 廃棄物リサイクル分科会 P.15
- ・ エネルギー問題対策委員会 オープンセミナー開催 P.16
- ・ 定例勉強会

■ 生団連メモ P.17

- ・ NPO 法人プラス・アーツ企画「イザ!カエルキャラバン!」に参加しました!

本年4月に経済同友会の代表幹事に就任いたしました小林喜光でございます。

私たちは今、財政の悪化、少子化と高齢化、グローバル・アジェンダ(格差や貧困の拡大、水・食料の不足、資源・エネルギーの枯渇、気候変動等)などの課題に直面しています。私は皆さんと「これまでの延長線上に未来はない」という危機感を共有する必要があると考えています。また、グローバル化、デジタル化、ソーシャル化という三つの世界的な大変革のうねりを捉えなければなりません。こうしたことを日本や日本企業が乗り越えるのは容易ではありませんが、発想の転換ができれば、日本が市場経済の主導権を握るチャンスは十分にあります。

2020年はオリンピック・パラリンピック競技大会の開催や基礎的財政収支黒字化の達成という重要な年です。1945年からの70年間を「Japan 1.0」とすれば、5年後、すなわち2021年からの「Japan 2.0」に向けて、諸課題の解決に明確な道筋をつけていかなければなりません。

ここで「持続可能な社会」を実現するために、志を同じくする皆さんと共に考え解決していきたい問題を二つ提起します。

第一は、成熟社会で顕著になる経済活動の本質を考えることです。貨幣価値で算出されるGDPという尺度は、物質的に充足することで人々が幸福と感じる状態では適切ですが、物質的に満たされた状態やイノベーションの加速でより良い商品・サービスがより安価で供給される状況では限界があります。GDPで捕捉できない効用は何か、という本質的な議論をする必要があります。

第二は、経営者自身の心の内なる岩盤を打破することです。岩盤規制の改革やイノベーションの加速によって、自社の事業が消滅することすら起こり得ます。また、世界的な大変革のうねりに対して、常に決断と実行が求められます。不確実な未来に挑む時、葛藤、せめぎ合いに思い悩むとは思いますが、心の内なる岩盤にとらわれることなく、気概を持って進まなければなりません。

「改革を先導し行動する政策集団」を標榜する経済同友会は、国民経済の発展という志を同じくする人たちと、脳漿を絞って、議論を戦わせ、解決策を導きだしていきたいと考えています。

生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体からなる生団連が「御上頼りになることなく『自ら解決に取り組む先駆け』となることを目指す」という活動指針を掲げられていることに清水信次会長の強い意志を感じます。

生団連と経済同友会が一層の連携・協力を図り、活力溢れる経済社会づくりに貢献してまいりたいと存じます。

○略歴

1946年山梨県生まれ。東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻修士課程修了。ヘブライ大学、ピサ大学留学後、三菱化成工業株式会社入社。三菱化学株式会社代表取締役社長等を歴任。現在は三菱ケミカルホールディングス取締役会長を務める。また、2014年9月より産業競争力会議民間議員、2015年4月より経済同友会代表幹事に就任する。理学博士。



株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会長
公益社団法人 経済同友会 代表幹事
小林 喜光 様
(こばやし よしみつ)

～わたしもひとこと～

一般社団法人
日本スーパーマーケット協会 会長
(株式会社ヤオコー代表取締役会長)
川野 幸夫 様
(かわの ゆきお)

一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 について

当協会は、今から16年前に清水会長が声を上げて作られた団体です。

設立当時から、小売業は社会的地位や評価が低く、その中でも特に食品スーパーマーケットは重んじられていない状況であったため、団結して社会的な影響力を高めようと設立されました。

小売業の社会的地位は残念ながら低くみられています。日本のGDPに占める個人消費の割合は60%を超えておりますから、大変大切な役割を担っています。特に食品スーパーマーケットはお客様の食事というシーンをターゲットにした商売なので、日本の小売業界の中でも一番大きな売上ボリュームの業態です。私たちは、スーパーマーケットの社会的地位や評価を高めることで、働いている方に元気になってもらおう、誇りを持ってもらおう、あるいはこの業界に少しでも優秀な人材や人材の卵に入ってもらおう、という切実な思いがあります。また、各々の商売を充実させる上での問題や課題を抱えています。その中でも政治や行政に関わることに對して、私たちの主張を伝える、政策提



言ができる協会にしたいと考えています。

そしてもう一つ、日本スーパーマーケット協会に加入していただいている会員社が、お互いに切磋琢磨しながら自分たちの役割を果たせるように、企業としての力を付けるため、啓発しあい、勉強し合おう、という目的も持っています。

当協会の取り組み内容

主な活動内容を挙げますと、一つは、会員社が集まってお互いの持つ問題点について話し合うことで、共通して持っている問題や課題について協会として意見をまとめ、政治や行政に提言していくこと。現在でいうと、軽減税率の問題があります。経団連をはじめ、軽減税率は多くの団体が反対していますが、一番理にかなった意見で反対しているのは当協会ではないかと自負しています。反対することを業界のエゴ(事務量が増え

る・売れなくなるなど)と捉えられたくないの、専門の先生方を含めて消費税、特に軽減税率についての勉強会を開き、検討委員会にて何度も議論しています。軽減税率には「こういう問題がある」、「諸外国だって困っている」という点を分かりやすく冊子にして皆さんにお配りしています。

もう一つは、少子高齢化やIT技術の進歩など、将来の変化を見据えたうえで、食品スーパーマーケットは今何をしなければいけないか、そのあり方や取り巻く環境がこうなりそうだという長期的な「シナリオ」を、会員社はもちろん、流通関係者やメーカーの方々に啓蒙するような取り組みをしています。具体的には、「シナリオ2025」という、これから10年後のスーパーマーケットがどうなるかというレポートを作り、セミナーで発表いたしました。ご参加いただいた皆様には、自分たちの将来に向けた今の経営に役立てようと考えていただけたと思います。

その他にも、協会共通で使える電子マネーを検討しております。これにつきましては、具体的な提案ができるまでになっており、来年あたりから運用できる予定となっております。このように、業界全体をより効率化するための共有インフラを作るなど、仕組みづくりをする役割も担っています。さらに主な取組内容をアットランダムに申し上げますと、物流分野ではクレート(通い箱)の標準化、情報システム分野における流通BMSを普及するための共同利用型である「スマクラ」の提供、さらには収納代行や行政の証明書の発行など、サービス機能を提供するためのプラットフォームも、現在計画しております。

軽減税率について

小売業界の多くの企業にとって税率が上がることは、基本的にはマイナス要因といえます。お客様の財布の中身が国庫に移るため、個人消費のマイナスになるからです。食品についても、税率の低い方が商売する側はプラスかもしれません。しかし、今の日本の財政状況、あるいは少子高齢化による働き手の減少により、経済が簡単に成長することが出来ない状況を考えますと、税率は上げざるを得ません。商売にとってはマイナスかもしれませんが、税率を上げることに對して反対はできません。むしろ賛成すべきではないかと私は思っています。国全体の状況を前提に考えると、軽減税率の導入は低所得者対策としては愚策であると思います。軽減税率ではなく、効率性の高い給付付き税額控除の方がよほど良いと思います。軽減税率では低所得者だけでなく、高所得者も恩恵を受けますし、実際の金額では高所得者の方が多く恩恵を受けます。また、逆進性もあります。これからマイナンバー制度が導入されるのですから、正確ではないにしてもある程度の所得を把握でき、それに基づいて低所得者に給付すれば良いと思います。そうすれば、低所得者対策にもなるし逆進性も緩和されます。

もう一つの問題は、軽減税率をどの品目にするかという点です。品目の分類は大変難しいと思います。現場は混乱しますし、お客様は戸惑うと思います。特に日本人は几帳面なので、いい加減なことは許されません。その点を考えますと、一口



に生鮮食品といっても、何が生鮮で、何がそうでないのか、生鮮もそれぞれ法律によって定義が違います。この問題は、根本に戻って議論した方が良いと思います。低所得者対策を導入するのであれば、軽減税率ではなくて給付の方がよほど有効で理に適っているはずですが、しかも事業者の負担になりません。他国を見れば、軽減税率の先進事例としてヨーロッパなどが挙げられますが、そもそもヨーロッパには物品税があり、その兼ね合いの中で軽減税率が生まれました。そのような歴史的な経緯があって軽減税率が導入されたのです。実際、ヨーロッパ全体では軽減税率が大問題となっており、なんとか無くしたいという議論がなされています。そのようなときに、わざわざ日本が導入するのは如何なものかと感じています。

生団連の取り組みについて

災害対策についてですが、東日本大震災の時、スーパーマーケットはライフラインとして大きな役割

を果たしました。小売業界は日頃からライフラインの機能を担っており、スーパーマーケットやコンビニの役割は大変大きなものであります。その機能を最大限発揮できるよう、どう体制を整えていくか、生団連が意見を出し、政治や行政を動かすべきだと思います。もともとスーパーマーケットで働いている人たちは、皆、お客様がどんな期待をしているのかよく分かっています。いざという時、自分たちのことは後にしてお店に行き、困っているお客様のためにしっかりと対応しようという気持ちで、日々の仕事の中で培われています。その体制あるいは気持ちが、最大限発揮できるようなバックアップ体制(例えば商品の配送など)をどう作っていくかが、国全体の大きな問題であると思います。スーパーマーケットで働く人たちは日頃からお客様と接しているので、お客様に頼りにされていることは分かっており、いざというときにどうやって商品を届けるかをいつも考えています。スーパーマーケットに限らず、小売業界はいざという時に力を発揮する能力があるのです。

食品廃棄問題については、日本人ほど品質に対して要求水準の高い国はないでしょう。例えばチーズで言えば、賞味期限を過ぎても熟成するからおいしいと内々で話は出来るかもしれませんが、お客様に対してはなかなか言えません。そのようなことも含めて、小売業界としてどのようにしてお客様を啓蒙していくかが大切です。食品ロスを減らすには、一つは期限表示などの制度面の仕組み、もう一つは店舗段階での発注能力をアップして、いかに在庫を減らしていくかということだと思います。これはなかなか難しいことです。賞味・消

費期限の長短がお客様の購買判断に関わってきますので、“3分の1ルール”という業界ルールがあるのですが、これも3分の1が良いのか、2分の1でも良いのではないかなど議論されています。お客様への啓蒙が一番大事だと思いますが、非常に難しいですね。しかし、世界の人口や食料の生産量などを考えると、いかに廃棄を少なくしていくかは大きな課題であると思います。

エネルギー問題については、個人的には、原子力発電は無くしていくべきだと考えます。人間がコントロールできないものはリスクが高すぎます。まずは、企業も個人もいかに節電や省エネをするかだと思います。まだまだ節電や省エネの余地はあはずです。まずこれを進めていくことが大切ではないでしょうか。原子力に頼らず、二酸化炭素を出さない方法が考えられると思いますし、原子力ありきで物事を進めるべきではないと思います。今の消費電力の半分にできるのではないかと今もいるくらいです。また、エネルギー問題の一環として取り組まれている容器包装リサイクルについては、企業サイドでも色々工夫をしなければいけません。容器包装は商品の安全性や鮮度管理などの面から必要不可欠です。単に無くせばよいというわけではなくて、いかに節約するかが大切です。食品は味だけでなく見た目も重要ですので、容器包装が必要なものは沢山あると思います。

人口減少・超高齢社会については、これは自分たちではどうにもできない非常に難しい問題でしょう。企業としてやるべきことは沢山あるかと思えます。女性が活躍できる環境作りや子育てしやすい仕組み作りなどは企業としてやらなければいけな

いことです。しかし、大きい意味で「夫婦が子供を産もうという気持ちになれる体制」というものは国・社会として作っていくことが必要だと思います。その中の一員として企業があるわけです。どこの企業も、人手不足ということも含めて考えておられるのではないのでしょうか。私の時代では男性が育児休暇など想像もつきませんでした。今はそういう時代で、皆がすんなりと認められるような雰囲気が必要だと思います。色々な問題が沢山ありますから、一つ一つ解決していくしかないと思います。

生団連へ期待すること

昔からの生産者主権の仕組みから、生活者主権の仕組みに変えていくべきであると分かっている、なかなか変えることが出来ません。これが日本の閉塞感を生み出しているのだと思います。生活者主権の仕組みに変えていかないと日本は元気にならないのではないのでしょうか。生団連はこの変化を後押しし、大きなうねりを作っていく大事な役割を担っていると思っています。

(取材日:2015年11月16日)



平成27年度 第2回常務理事会・第3回理事会合同会議

平成27年11月11日(水) 12:00~ホテルニューオータニ本館1階「鳳凰の間」



本会議では、56名の役員（代理出席含む）の皆様にご出席いただきました。議題として、生団連の活動状況および会員の異動、役員会の開催日程についてご報告しました。役員の皆様から当連合会の活動に対する様々なご意見をいただくなど、活発な意見交換がなされました。



まごきき うける
孫崎 享 様 ~高話~

「東アジアの安全と日本」



● 世界情勢の変化

現在、集団的自衛権等をめぐって、日本の世論は真っ二つに割れています。そのような中で、今、世界の情勢は非常に大きく変わってきています。軍事関係において米国で最も有力な研究機関である『ランド研究所』が発表した内容によると、「中国は、軍事力やその運用能力において米国に後れをとっている。しかし、自国本土周辺の軍事行動時は全て米国に追いつく必要はなく、米国の空軍基地への攻撃によって空軍作戦の阻止や機能を低下させることが出来る。1996年の時点では、中国は在日米軍基地へのミサイル攻撃の能力はなかった。しかし、今は在日米軍基地を攻撃しうるミサイルを保有しており、命中精度も上がっている。つまり、中国は沖縄の嘉手納空軍基地へ攻撃することが出来る。嘉

手納空軍基地と尖閣諸島の距離は燃料補給を必要としないため、嘉手納は米軍が尖閣諸島を行き来するのに途中で空輸せずに往復できる唯一の基地である。もし中国が嘉手納基地を攻撃した場合、一回の攻撃で16~43日間閉鎖せざる。滑走路へのミサイル攻撃は米中の空軍優位性に重要なこと。米空軍を多くの基地に分散させれば、中国の攻撃を緩和することが出来る。」とありました。我々の安全を考えると、尖閣諸島周辺では、米国ですら中国とは簡単に戦争が出来ないということをまず知っておかなければいけません。

米国 CIA (中央情報局) の『ワールドファクトブック』サイトでは、各国の経済力や軍事力などのデータを見ることができます。GDP の比較は、発展途上国の為替レートが低く設定されているため、正確な経済力の比較が出来ません。CIA は、経済力比較に購買力平価を使います。現在の各国順位は、中国 17 兆 6300 億ドル、EU17 兆 6100 億ドル、米国 17 兆 4600 億ドルと、中国は米国を抜いています。勿論、一般に使われる為替レートでの GDP では米国の方が上ですが、購買力平価をベースにした方が実態をより反映しているのではないかと思います。また、日本を含む G20 と発展途上国と言われる国々との経済力差がなくなってきており、世界の構造変化が大きく起こっていると考えなければいけません。

● 台頭してくる中国を考える

仮に有事の際、日本の軍事力でやればいいのかという議論が出てきます。しかし、日本と中国の GDP は 1 対 4 です。日本の軍事費が GDP の 1%なのに対し、中国の軍事費は通説で GDP の

7～8%とされています。少なくとも日本の28倍はあるのです。私たちが中国と軍事的に対抗するという選択をするのであれば、GDPの28%のお金を出す必要があります。したがって、日本は中国と軍事力で対抗する力はなく、また米国も対抗する力が弱くなっているということを分かっておくべきでしょう。日本は米国の「核の傘」で米国に守ってもらえるから安全だと言われます。本当に安全でしょうか。核兵器の問題・安全保障の第一人者と言われるキッシンジャーの著書『核兵器と外交政策』には「米国大統領は西ヨーロッパと米国の都市50を引き替えにできるだろうか」、「ヨーロッパを守ることによって米国の都市が攻撃されるという可能性を受け入れることができるか。そのようなことはできない。ましてや、ヨーロッパ以外の国ではあり得ない」とあります。また、モーゲンソーは『国際政治』という本で「核保有国Aは非核保有国Bとの同盟を尊重すると言うことで、自らを他国Cによる核破壊という危険にさらすであろうか」と言っています。米国は、日本との同盟を尊重するために中国による核破壊の危険に自らをさらすことはないのです。これが米国の安全保障関係者の考え方の主流です。私たちは、台頭してくる中国を考えると、我が国は何かできるのか、あるいは同盟国の米国がどのような対応をとってくれるか、これを十分に考える必要があると思います。

● 日本の情勢変化

今、日本は危うい時代に入ってきています。憲法について言えば、80年代は皆が憲法を守れと言っていたと思います。しかし、今、憲法を守れと言うと「変わった人」という位置づけになる

雰囲気がある。日本の政治が非常に変わってきていると思います。天皇陛下は「戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、平和と民主主義を守るべき大切なものとして日本国憲法を作り、様々な改革を行って、今日の日本を築きました。戦争で荒廃した国土を立て直し、かつ改善していくために、当時の我が国の人々の払った努力に対し、深い感謝の気持ちを抱いています」と80歳の誕生日におっしゃいました。この言葉を海外のメディアは報道しましたが、日本は「平和と民主主義を守るべき大切なものとして日本国憲法を作った」ということは省きました。この発言の重要性に気づかず省略してしまったのか、あるいは、重要性に気づいていたから報道しなかったのか。私は、気づいていたから報道しなかったのではないかと思います。また、新年にあたり「今年は、終戦から70年の節目の年にあたります。多くの人々が亡くなった戦争でした。各戦争で亡くなった人々、広島・長崎の原爆、東京をはじめとする各都市の爆撃などにより亡くなった人々の数は、まことに多いものでした。この機会に、満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本の在り方を考えていくことが、今、極めて大切なことだと思っています」と天皇陛下はおっしゃいました。この言葉を知っている人は殆どいませんが、日本の現在、満州事変に始まるあの戦争と何か似たようなものがないか、よく考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

第二次世界大戦、なぜ日本は米国に対して戦争を始めたのか。戦争の結末はどうなると思っていたのか。政府はどう国民に説明していたのか。不思議なことにこれに対する答えを持っている人は殆どいません。1945年、米国は対日戦

争空襲効果の調査で、日本はなぜ戦争に行ったのかを調べました。要人たちに聞き取り調査をしたところ、異口同音に述べたのは「米国は民主主義国家であるため戦争を長く続けられない。2年頑張れば、米国の世論は『もう戦争は嫌だ』となる。そうして、日本は、今まで勝ち取ってきたものは全部自分のものとして戦争を終えられると思った」。こうして戦争を始めたのです。しかし、米国の国務次官は「我が国を攻撃すれば、日本にとって破壊的な結果になることは少し頭を使えば分かることだ」、国軍戦略研究所の所長は「日本が1941年に下した米国攻撃の決断は、まったく合理性に欠け、ほとんど自殺行為であったと考えられる。日本が我が国と戦うと決めた歴史的事実をいっただいどう説明したらよいのだろう」と言っています。日本は負けると決まっている戦争をやったのです。その時の指導者が嘘や詭弁の説明をし、国民が望まない方向に日本を引っ張っていく。マスコミは調べれば嘘や詭弁であることが分かるのに検証せずに拡散をする。国民はこの嘘や詭弁を信じ、あるいは信じるふりをして容認する。そして、反対者を排除する。これが戦前の社会構図です。今、日本でこの構図が起こっていないのでしょうか。本当の核心を述べてやるべきと結論が出るのならよいと思うが、核心を述べずに誤魔化す形で政治が進んでいるのではないかと思います。

● 正しい国際関係の築き方

集団的自衛権の本質は「他国防衛」であるという論評を、宮崎礼壹元内閣法制局長官が出しました。「自衛権」というから、各国の持つ自

己防衛権の一種ではないかと考える人が多いですが、それは違います。「自己防衛の権利」である「個別的自衛権」とは定義も実態も異質なのです。集団的自衛権とは、本質的には日本の防衛と関係のないものであると考えべきだと思いますし、日本の安全のため、中国の軍事に対抗するために集団的自衛権を作るというのは違うと思います。1979年に尖閣諸島について、日中政府間で棚上げの合意がありました。しかしながら、中国は2001年、領土法で尖閣諸島を自分の領土であると法律で決めました。ここでの問題は、日中双方とも領土主権を主張していることです。棚上げ合意は、いかに紛争をしないかということ考えた結果です。それがかつての知恵だったのではないのでしょうか。日中韓が協力すれば、北米経済圏やEUを凌ぐ、最高の繁栄と平和を共有できる可能性があります。では、何故その考え方を捨てたのか。残念ながら、国際政治を見ると平和を求める人と緊張を求める人、双方がいます。中国へ軍事的対抗をしようという人は確実にいます。しかし、同時に協力することで外交・国際関係を作っていこうという人たちも当然います。日本はかつて、一番計算が出来る国だったと思います。自分の国の利益を客観的に見て、正しい選択を出来た国だったと思います。しかし、日本は今、一番利益の追求できない国になっているのではないのでしょうか。その力になるのはやはり経済界の方々だと思います。経済界の方々が一番的確に判断出来ると思います。我が国にとって何が一番大切なのか、本当の経済的な利益を考えて日中韓の関係を考えるべきです。そういう声が聞こえるようになることを期待しております。

第4回 人口減少・超高齢社会対策委員会

平成27年8月24日(月) 東海大学校友会館「富士の間」



事務局より活動報告と今後の計画について提案を行いました。

【買エルマンキャンペーン】

◆平成27年5月よりスタートした周知啓発の結果報告

- ・記者発表
- ・調査結果リリース
- ・キャンペーンサイト立ち上げ
- ・啓発用ノベルティのうちわ作成
- ・会員内啓発：うちわとポスターの配布
- ・生活者への啓発イベント：東京新橋駅と大阪梅田駅でのうちわ1万本配布
- ・外部連携：内閣府男女共同参画局と日本マザーズ協会へのリンク掲載

◆下期の周知啓発策の方向性について

- ・男性の家事参加のきっかけ作りを引き続き推進する

【アクティブライフ意見交換会】

◆第1～2回の結果報告

- ・第1回：暮らしの身近なものについて（飲食物・買い物・家事）
- ・第2回：ネットスーパーについて

◆第3回以降のテーマ設定について

- ・第3回：ITリテラシーについて
- ・第4回：健康について

以上の内容について討議を行い、いずれも了承をいただきました。

～講演～

「人口動態からみた高齢者を取り巻く環境変化」

- 日本の人口動態の推移
- 地域別の人口の状況
- 高齢者の医療・収入と支出・就業について など

福井県立大学地域経済研究所 佐々井司教授



アクティブライフ意見交換会



60～70代のシニア層に身近な生活について意見を聞く「アクティブライフ意見交換会」を都内にて行いました。

第2回「ネットスーパーについて」平成27年7月30日

株式会社マルエツ商品本部商品企画統括部営業推進部課長吉田雅彦様より、ネットスーパーについてプレゼンテーションをしていただき、その後に参加者から意見をうかがいました。

第3回「ITリテラシーについて」平成27年11月5日

メディアの信用度と身近さに関するグループワークを行った後、ITの利用状況について意見をうかがいました。

参加者からいただいたご意見や気づきは、生団連事務局でとりまとめて全会員に発信し、情報共有を深めて参ります。その上で、生活者の暮らしの改善につなげていきたいと考えます。

買エルマンTwitterキャンペーン ～ お買い物して写真で応募。はじめよう!家事参加～

いい夫婦の日でもある11月22日より、「会社の帰りに家へ連絡する時に、何か買う物がなにかさく」という買エルマンのプレゼントキャンペーンを開始しました(実施期間：平成27年11月22日～平成28年3月10日)。

奥様に「何か買うものある?」と聞き、買って帰ったものを撮影してTwitterで応募します。応募された方から抽選で200名に500円分のQuoカードをプレゼントします。

会社の帰りに、家事参加。できることから始めませんか?子育て中の男性の皆様、ぜひご参加をお願いいたします。



<https://monipla.com/kaeruman/campaigns/4842>

「もったいないゼロキャラバン」開催

開催日時：平成27年 10月 3日(土)、 4日(日) イトーヨーカドー葛西店
 10月17日(土)、 18日(日) ライフ神田和泉町店
 10月30日(金)、 31日(土) サミット成城店

10月の「世界食料デー」月間に合わせ、家庭からの食品廃棄削減を目指した啓発イベント「もったいないゼロキャラバン」を都内のスーパーマーケット3店舗で開催し、のべ約8,500の方にご参加いただくことが出来ました。

本イベントは、「食べ物のもったいないを楽しく学ぼう!」をテーマに、見る・聞く・触れる・考えるプログラムを実施し、食べ物の「もったいない」について啓発を行いました。

■企画内容・イベントの様子

◎もったいないゼロパネル展

“もったいない”の現状や
 “もったいない”を減らすポイント
 などをパネルで紹介。



◎“もったいない”を見てみよう!

1世帯あたりの
 年間食品ロス量(約60kg)を、
 食品ロス割合の約半分を占める
 野菜を用いて展示。



◎もったいないゼロ上映会

“食べる”を考えるムービー
 「のこりものがたり」を会場内で上映
 (「世界食料デー」月間制作)。



◎“もったいない”を体感してみよう!

1人あたりの年間食品ロス量
 (約25kg)と同じ重さの
 ごみ箱を持ち上げていただき、
 食品ロス量を体感していただく。



◎もったいないゼロクイズラリー

各展示を見ることで解答できる
 クイズラリーを実施。
 ご参加いただいた方には、
 オリジナルノベルティをプレゼント。



◎もったいないゼロ宣言

「食品ロスをしないために気を付けていること・工夫していること」、「つい捨ててしまいがちな食品」を付箋に記入していただき掲示ボードに貼り付け展示。



◎野菜を美味しく食べきる試食会

家庭から廃棄される割合が
 一番高い「野菜」を、美味しく
 食べきるための試食会を開催。
 ※サミット成城店のみ実施



今後は活動の幅を広げ、店舗だけでなく企業や自治体、学校などに出向き、食べ物の“もったいない”について伝えていくこととしています。

イベント参加者の声(一部)

1年間に家庭で出るゴミの量を野菜で実際に見ると、その多さに驚き、どれだけ無駄にしているか分かりました。

賞味期限を過ぎても五感で判断して食べようと思った。

食べ物の無駄をなくす工夫が詳しく書いてあり、参考になりました。

改めて食品を大事にしようと思えます。日本は豊かすぎる。

イベント参加者の食品ロスをしないための工夫

命をいただく「いただきます」の気持ちで大切にしています。	賞味期限はあくまで目安として判断する。	こめつぶ、ふんずものこさをい。
買った下ごしらえがひとりでできる。	皮ごと調理する。栄養面でもその方がGood。	買い物リストを作り何が残るか、何を残す予定か、何を残すか、買い物に行く前に決める。
家族がおいしいと言って食べてくれるように味を分けてあげている。	たくさんお皿に入りますか!	あきさらし(しやし)

第4回 廃棄物リサイクル分科会

平成27年9月3日(木) 15:00～
東海大学校友会館「阿蘇の間」



第4回分科会を開催し、今後のプロジェクト内容について承認をいただきました。

本会では、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会の専務理事である久保様より「容器包装リサイクル法とプラスチック・リサイクルを考える」というタイトルでご講演いただきました。循環型社会形成に向けた法制度とその概要、また容器包装(特にプラスチック容器包装)の特性・役割やプラスチックの機能などを踏まえたリサイクルのあり方について詳しく解説いただき、理解を深めることができました。

続いて、事務局より今後のプロジェクトの詳細について説明し、委員の皆様の見解を踏まえて、承認をいただきました。

～講演～

「容器包装リサイクル法とプラスチック・リサイクルを考える」

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
専務理事
久保 直紀 様



<プロジェクト内容>

- 容器包装リサイクルについて、容器包装ごみの分別収集・リサイクルに関する各主体の実態および当連合会の会員企業・団体の「3Rの取り組み」をマンガ形式で取りまとめる。
- 現状を世の中に広く周知させることで、持続可能な社会・より良い循環型社会の形成について、生活者一人一人が考えるきっかけとしたい。



エネルギー問題対策委員会 オープンセミナー開催

平成27年10月23日(金) 15:00～東海大学校友会館「望星の間」



～講演～

「長期エネルギー需給見通しについて」

経済産業省
資源エネルギー庁
長官官房総合政策課
戦略企画室 係長
友澤 孝規 様



<講演内容>

- 長期エネルギー需給見通しの基本方針
- エネルギー政策の基本的視点である「安全性・安定供給・経済効率性および環境適合(3E+1S)」に関する政策目標の達成に向けた施策について
- 発電コスト検証(各エネルギー発電コスト)など

エネルギー問題対策委員会では、来年4月から始まる電力小売り自由化など、エネルギー関連の動向を学ぶ会員向けオープンセミナーを開催いたしました。

今回は、まず国のエネルギー政策について理解を深めるべく、経済産業省資源エネルギー庁の友澤様にご講演いただきました。

定例勉強会

国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催しています。毎回、講師の先生をお招きし様々なテーマでご講話を頂戴し、質問・疑問におこたえいただいています。ご興味がありましたら、是非ご参加ください。

	講師の先生方	テーマ
9月度	浅川 博忠 先生 (政治評論家)	『安倍政権のゆくえ』
10月度	柿沢 未途 先生 (衆議院議員)	『日本の安全と国際情勢』
11月度	中山 泰秀 先生 (衆議院議員、前外務副大臣)	『新世界秩序と日本の使命 【ここで、世の中の音を観る。】』

(講師の肩書は講演当時)



9月度



10月度



11月度

あの「大震災への備え
取組事例集」の作成に
ご協力いただいた!

NPO法人プラス・アーツ企画

「イザ!カエルキャラバン!」

に参加しました!



この度、事務局の課外活動の一環として、10月10日に「がすてなーに ガスの科学館」で開催された「東京ガス イザ!カエルキャラバン!」に参加しました。



「イザ!カエルキャラバン!」とは?

「防災訓練」と「おもちゃの交換会」をミックスし、子どもたちが家族や友達と楽しみながら防災の「知恵」や「技」を学べる新しいカタチのイベントです。今回のイベントで学べるテーマは、大きく3つに分かれており、事前の備えの大切さ、緊急時に使える防災の技、災害発生後の生活に役立つ技などを楽しみながら学べます。様々な防災プログラムを体験することで「カエルポイント」というポイントをゲットし、おもちゃと引き換えることができます。

そのまえ 事前の備えの大切さ



まずは無事であることが何よりも大切!
いつ地震が起こっても大丈夫なように備えよう。

そのとき 緊急時に使える防災の技



いざというときに役立つ、自分の身を守る方法
や、まわりの人を助ける技を身に付けよう。

そのあと 地震後の生活に役立つ技



大地震が起こったら、避難所に入れないことも。
地震後の自宅での生活に役立つ技を学ぼう。

次世代を担う子どもたちへ震災の教訓を

NPO法人プラス・アーツの基本理念の中に、『既存の様々な社会問題に対して、アートの力を用いて新たな可能性を追求する』とあります。楽しみながら学べる防災訓練「イザ!カエルキャラバン!」に実際に足を運び、体験することでその新たな可能性を肌で感じたいと思い、参加させていただきました。

このイベントの目的は、次世代を担う子どもたちに過去の震災の教訓を伝え、学んでもらうことです。しかし、「防災」というあまり興味がないことに、子どもたちはなかなか真剣になってくれません。そのため、「アート」の力を用いてそこにエンターテインメント性を取り入れ、子どもたちが自ら積極的に学ぶ環境作りに力をいれていってほしいです。

私が素晴らしいと感じた点は、初参加者が多数いるボランティアの方々に、前日から1~2時間かけてイベントの目的や主旨を教育されていることです。「このイベントに参加した方や関わった方が、楽しかったと発散して終わりではいけない。」と事務局リーダーが何度もおっしゃっていたのが印象的で、このイベントを本質的に理解した上で関わってほしいというスタッフの思いが伝わってきました。イベント当日は非常に多くの家族が集い、子どもたちは目を輝かせながら防災のワークショップに挑戦し、ポイントを集め、おもちゃ交換会に参加していました。私が担当した「身近な素材でトレづくり」、「目指せ!水運びマスター」では、簡単なヒントは与えつつも子どもたちの自由な発想を尊重し、楽しみながら防災の技を学んでいただきました。カエルポイント欲しさに何度も挑戦しに来る子どももいましたが、繰り返し体験することで知らずに体が覚えてイザという時の役立つ技になるのだと感じました。次世代を担う子どもたちに向けた活動が飛び火し、地域を超え、国を超えて広がることを生団連も応援したいと思います。



プラス・アーツからひとこと

阪神・淡路大震災の教訓から開発した防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」の特長は、「楽しみながら防災の知恵や技を学べる」という点です。日本においては、地震は「モシモ」ではなく、「イツモ」起こりうるという意識を持つことが重要であり、「防災」を日常に溶け込ませる工夫の一つが「楽しさ」ではないかと考えています。

これまで地域団体・行政・企業と協働し、全国21都道府県で200回以上開催しています。今回の東京ガス(株)のようにCSR活動としての実施にも協力させていただきますので、ぜひご相談ください。

NPO法人プラス・アーツ <http://www.plus-arts.net/>

生団連は、今後も様々な企業・団体との積極的なつながりを重視し、生活者視点に立った防災活動の幅を広げてまいります。誌面についてのご質問またはご意見などございましたら、お気軽に生団連事務局までお寄せくださいませ。

(文責:事務局 伊藤 新太郎)



国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会

発行日:2015年12月7日

本 部:

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-6-2 小津本館ビル7階

電話(03)3662-5240 / FAX(03)3662-5285 / E-mail: jim@seidanren.jp

虎ノ門事務所:

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル11階 日本チェーンストア協会内

電話(03)6268-8730

ホームページ:<http://www.seidanren.jp>